

平成15年3月期 第1四半期決算報告

平成14年7月26日

会社名 **日興コーディアル証券株式会社**

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikko.co.jp/SEC/>)

問合せ先 経營業務部長 近藤 秀一
TEL (03) 5644-4470

当期の業績(平成14年4月1日~平成14年6月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益
	百万円	百万円	百万円
当期(3ヶ月)	31,916	30,541	1,939
14年3月期	58,339	55,399	10,297

	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円
当期(3ヶ月)	2,307	4,980
14年3月期	9,685	41,829

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
当第1四半期	1,317,234	354,463	26.9	335.6
14年3月期	1,281,191	351,376	27.4	276.9

* 当社は、平成13年10月1日付けで、株式会社日興コーディアルグループの証券業その他営業の全部を承継し、営業を開始いたしました。

. 貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	期 別 当第1四半期 (14.6.30)	前 期 (14.3.31)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	1,134,908	1,076,376
現金・預金	105,727	89,090
預託金	94,119	103,937
トレーディング商品	519,943	487,547
商品有価証券等	462,951	434,483
デリバティブ取引	56,992	53,063
約定見返勘定	11,521	
信用取引資産	89,008	59,286
信用取引貸付金	83,792	50,723
信用取引借証券担保金	5,215	8,563
有価証券担保貸付金	184,646	198,682
借入有価証券担保金	184,646	198,682
立替金	2,724	1,520
募集等払込金	6,259	2,700
短期貸付金	71,437	71,699
繰延税金資産	15,853	15,853
その他の流動資産	33,951	46,335
貸倒引当金	286	276
固 定 資 産	182,326	204,814
有形固定資産	8,723	8,878
無形固定資産	1,639	1,771
投資その他の資産	171,963	194,164
投資有価証券	33,089	52,168
関係会社株式	14,754	14,754
長期貸付金	66,984	67,013
長期差入保証金	38,478	41,155
繰延税金資産	63,414	63,414
その他の投資等	21,020	21,359
貸倒引当金	65,777	65,700
資 産 合 計	1,317,234	1,281,191

(単位：百万円)

科 目	期 別 当第1四半期 (14.6.30)	前 期 (14.3.31)
(負債の部)		
流動負債	760,068	726,379
トレーディング商品	187,605	220,437
商品有価証券等	107,978	136,825
デリバティブ取引	79,626	83,612
約定見返勘定		1,128
信用取引負債	25,761	30,436
信用取引借入金	13,689	15,704
信用取引貸証券受入金	12,071	14,731
有価証券担保借入金	333,479	344,220
有価証券貸借取引受入金	307,740	317,062
現先取引借入金	25,738	27,157
預り金	82,256	70,255
受入保証金	25,410	19,986
短期借入金	8,695	17,495
コマーシャル・ペーパー	70,000	
未払法人税等	41	90
その他の流動負債	26,819	22,328
固定負債	202,564	203,343
社債	100,000	100,000
長期借入金	90,000	90,000
繰延税金負債	311	1,667
退職給付引当金	12,253	11,676
特別法上の準備金	137	91
負債合計	962,771	929,814
(資本の部)		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	290,880	
資本準備金	290,880	
資本準備金		290,880
利益剰余金	36,852	
当期未処分利益	36,852	
(うち当期純利益)	(4,980)	()
その他の剰余金		41,832
当期未処分利益		41,832
(うち当期純利益)	()	(41,829)
その他有価証券評価差額金	435	2,329
資本合計	354,463	351,376
負債・資本合計	1,317,234	1,281,191

損 益 計 算 書

(単位 : 百万円)

科 目		期 別	当 期 (3ヶ月)	前 期
			(14. 4. 1) (14. 6.30)	(13. 4. 1) (14. 3.31)
経 常 損 益 の 部	営 業	営 業 収 益	31,916	58,339
		受 入 手 数 料	23,422	46,431
		ト レーディング損益	6,522	8,613
		その他の商品売買損益	0	2
		金 融 収 益	1,970	3,291
		金 融 費 用	1,375	2,939
	損	純 営 業 収 益	30,541	55,399
	益 の 部	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	28,601	65,697
		取 引 関 係 費	3,743	7,887
		人 件 費	12,941	29,078
		不 動 産 関 係 費	4,261	10,070
		事 務 費	4,610	11,563
		減 価 償 却 費	552	1,262
租 税 公 課 そ の 他		204 2,288	440 5,394	
	営 業 利 益	1,939	10,297	
部	営 業 外 収 益	528	775	
	営 業 外 費 用	160	163	
	経 常 利 益	2,307	9,685	
特 別 の 損 部	特 別 利 益	2,980	601	
	特 別 損 失	275	32,654	
税 引 前 当 期 純 利 益			5,012	41,739
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額			32	90
当 期 純 利 益			4,980	41,829
前 期 繰 越 利 益			41,832	3
当 期 未 処 分 利 益			36,852	41,832

四半期財務諸表について

当社の四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条および第57条の規定により「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準じて作成しております。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等
トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
- (2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等
トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を採用しております。
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの
時価をもって貸借対照表価額としております。なお、取得原価との評価差額は全部資本直入する方法によっております。
 - ロ. 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
減価償却費計算の基礎となる耐用年数および残存価額は法人税法に規定する基準によっており、その償却方法は定率法を採用しております。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、その他の無形固定資産の耐用年数は法人税法の規定する期間としております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<注 記 事 項>

〔貸借対照表関係〕

	(当第1四半期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,345 百万円	14,373 百万円
2.保証債務	22,887 百万円	21,642 百万円
日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。		
3.劣後特約付借入金		
長期借入金には、以下の「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年内閣府令第23号）第2条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）が含まれております。		
	(当第1四半期)	(前 期)
	39,000 百万円	39,000 百万円
4. 「中間財務諸表等規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の改正に伴い、当期より「資本剰余金」を新設するとともに「資本準備金」を「資本剰余金」の内訳科目としております。また、従来の「その他の剰余金」は「利益剰余金」に科目名を変更しております。		

〔損益計算書関係〕

	(当 期 (3ヶ月))	(前 期)
特別損益の内訳		
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	2,980 百万円	百万円
関係会社株式売却益		600
貸倒引当金戻入		1
特 別 損 失		
固定資産売却損	百万円	915 百万円
固定資産除却損		271
投資有価証券売却損		14,834
有価証券等評価減	62	1,266
長期差入保証金償却		417
貸倒引当金繰入		700
店舗・オフィス再配置費用		4,938
役員退任慰労金	166	
特別退職関連費用		9,217
証券取引責任準備金繰入	46	91

. 平成15年3月期 第1四半期決算報告資料

以下の決算資料におきましては、前第1四半期の実績は、株式会社日興コーディアルグループ単体の実績を記載しております。また、当社は、平成13年10月1日付けで、株式会社日興コーディアルグループの証券業その他営業の全部を承継し、営業を開始しているため、前期の実績は、実質6ヶ月（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）となっております。

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期 (14. 4. 1) (14. 6.30)	前第1四半期 (13. 4. 1) (13. 6.30)	前 期 (13. 4. 1) (14. 3.31)
委託手数料	8,223	13,349	13,660
(株券)	(7,876)	(13,060)	(12,965)
(債券)	(253)	(288)	(588)
引受・売出手数料	2	4	15
(債券)	(2)	(4)	(15)
募集・売出しの取扱手数料	3,429	5,672	7,751
(投資信託)	(2,471)	(4,293)	(5,125)
その他の受入手数料	11,767	13,055	25,003
(投資信託)	(4,359)	(7,057)	(10,540)
合 計	23,422	32,082	46,431

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前 期
株券	9,321	14,308	15,568
債券	782	1,605	3,003
投資信託	6,924	11,351	15,773
その他	6,393	4,817	12,086
合 計	23,422	32,082	46,431

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前 期
株券等	1,067	889	2,308
債券為替等	5,455	3,086	6,304
(債券等)	(137)	(2,845)	(11,129)
(為替等)	(5,317)	(241)	(4,824)
合 計	6,522	3,976	8,613

3. 株 券 売 買 高 (先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	当第1四半期		前第1四半期		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	2,545	1,905,920	2,512	2,168,236	4,568	4,553,892
(自 己)	(185)	(248,388)	(130)	(169,744)	(415)	(1,116,648)
(委 託)	(2,360)	(1,657,532)	(2,382)	(1,998,492)	(4,152)	(3,437,244)
委 託 比 率	92.7 %	87.0 %	94.8 %	92.2 %	90.9 %	75.5 %
東 証 シ ェ ア	2.1 %	1.5 %	2.0 %	1.7 %	1.9 %	1.6 %

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

		当第1四半期	前第1四半期	前 期
引 受 高	債 券 (額面金額)	12,546	8,139	32,003
募 集 ・ 売 出 しの取扱高	株 券 (株 数)	3	4	13
	" (金 額)	48,577	21,310	42,984
	債 券 (額面金額)	245,378	199,367	498,790
	投 資 信 託 (金 額)	803,743	3,236,269	3,306,027

売出高及び私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当第1四半期末	前第1四半期末	前 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	354,028	753,953	349,047
補 完 的 項 目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等	435		2,329
	証券取引責任準備金等	137	597	91
	一般貸倒引当金	94	164	80
	短期劣後債務	39,000	55,000	39,000
	計 (B)	39,667	55,761	41,501
控 除 資 産	(C)	171,287	428,653	168,880
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		222,407	381,062	221,668
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	13,763	19,040	16,777
	取引先リスク相当額	16,687	18,970	24,045
	基礎的リスク相当額	35,806	39,906	39,211
	計 (E)	66,257	77,916	80,032
自己資本規制比率 (D) / (E)		335.6 %	489.0 %	276.9 %

(注) 1. 上記は、証券取引法の規定に基づき決算数値をもとに算出したものであります。

2. 当第1四半期末の「短期劣後債務」は劣後特約付借入金であります。

金 額 : 39,000 百万円

契 約 日 : 平成14年3月27日

弁 済 期 日 : 平成17年3月28日

(ご参考)

損益計算書の推移

(単位：百万円)

科 目		期 別	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
			(13. 4. 1 13. 6.30)	(13. 7. 1 13. 9.30)	(13.10. 1 13.12.31)	(14. 1. 1 14. 3.31)	(14. 4. 1 14. 6.30)
経常	業	営業収益	77,519	30,188	29,980	28,358	31,916
		受入手数料	32,082	26,060	23,561	22,870	23,422
		委託手数料	13,349	7,815	7,083	6,576	8,223
		引受・売出手数料	4	5	8	7	2
		募集・売出しの取扱手数料	5,672	4,592	4,012	3,739	3,429
		その他の受入手数料	13,055	13,647	12,456	12,547	11,767
		トレーディング損益	3,976	2,635	4,857	3,756	6,522
		その他の商品売買損益	0	1	1	1	0
		金融収益	41,458	1,491	1,560	1,730	1,970
		金融費用	2,067	1,951	1,470	1,468	1,375
損	益	純営業収益	75,452	28,236	28,510	26,889	30,541
		販売費・一般管理費	38,550	38,068	32,897	32,771	28,601
の	部	取引関係費	4,739	5,919	3,858	4,028	3,743
		人件費	18,190	14,741	14,526	14,552	12,941
		不動産関係費	5,621	6,596	4,979	5,090	4,261
		事務費	5,959	6,172	5,939	5,623	4,610
		減価償却費	710	418	544	717	552
		租税公課	451	178	310	104	204
		その他	2,878	4,042	2,737	2,653	2,288
部	営損 業の 外部	営業利益	36,901	9,831	4,387	5,881	1,939
		営業外収益	941	494	828	52	528
		営業外費用	120	2,030	118	44	160
特 別 の 損 部	特 別	経常利益	37,722	11,367	3,677	5,979	2,307
		特別利益	41	9,211	679	78	2,980
特 別 の 損 部	特 別	特別損失	111	28,906	9,325	23,328	275
		税引前当期純利益	37,651	31,062	12,323	29,386	5,012
		法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	351	412	44	45	32
		当期純利益	37,300	31,474	12,368	29,431	4,980

(注) 前第1四半期および前第2四半期は、日興コーディアルグループ単体の実績を記載しております。